



伊豆市

議会だより

No.10

発行：伊豆市議会 <http://www.city.izu.shizuoka.jp> 編集：議会報編集特別委員会
〒410-3292 静岡県伊豆市市山550 TEL 0558-85-2606 2006.11.1発行



土肥地区では、10月14・15日の二日間^{やおおき}にわたり「土肥神社例大祭」が盛大に行われました。
祭典のメインである流鏝馬^{やぶさめ}では、神騎が通りを駆け抜け、見物客を沸かせました。

目次 CONTENTS

- 9月 定例会の概要 2
- 一般質問 6
- 行政視察・所管事務調査報告 12
- 議会傍聴記・編集後記 14

9月定例会 会期 平成18年9月4日～22日（19日間）

収入・支出は問題なく行われたのか審査・確認

平成17年度決算認定

一般会計歳出総額164億8,581万5千円

9月定例会では、主に平成17年度一般会計・特別会計決算の認定審査を行いました。

各常任委員会に付託された議案は、最終日の常任委員長報告のあと、質疑、討論を行い全てが認定・可決されました。

【決算認定】

一般会計歳入歳出決算
特別会計の決算認定 15件

【補正予算】

一般会計補正予算（第1回）
他9件

【条例】

伊豆市国民健康保険条例の一部改正について 他1件

【人事案件】

伊豆市持越財産区管理委員の選任について 他6件

【その他】

市道路線の認定について 他3件

各常任委員会での

審議内容の一部を紹介

一般会計

質 不納欠損で処分していく上で、どのような物件が対象になるのか公表するのにも一つの方法ではないのか。全国的に公表している自治体はあるか。

答 小田原市で滞納者の公表ができる条例をつくったと聞いているが、公表した事例はない。公表すると滞納者の人権の問題もある。手段として条例をつくる検討の余地はある。17年度の不納欠損の3億8000万円は、ほとんどが企業である。

質 入湯税は12年度より減少している。静岡県全体の観光客の入り込み客数は16年度より17年度が増加しているのに、伊豆地域は15%下がったと聞いている。その原因は。

答 伊豆市だけを考えると休業するホテルや旅館がここの一、二年多かった。今年度より開業にこぎつ

けた施設の入湯税が上がってきているので若干持ち直すと思う。

質 地域子育て支援事業施設の利用状況はどうだったか。

答 4つの保健福祉センターを利用した子どもは、16年度よりも増えて4481人。18年度には中伊豆の二つの保育園も解放している。



地域子育て支援事業を行うさくら保育園（八幡）

質 幼児の定期検診の待ち時間を、一時間以内にしていきたいと言っていたが改善されたか。

答 生まれ月によって検診人数が違いますが、人数に合わせたスタッフを配置して、かなり改善している。

質 学校のプール管理委託料を安くするために、教育委員会で一括契約してはどうか。

答 浄化槽の方式の違いや、委託料は安いが従業員が少なくて受け入れ態勢が不十分などの問題はあがるが、一括契約を考えている。

質 農業費の数量円滑化推進事業費で不用額が発生した理由は。

答 部農会活動への謝礼金単価の減額と、転作大豆の栽培管理委託費用が産地作り交付金で賄われたことにより、不用となった。

質 農業費の土地改良事業費で積算システム借上げ料248万円について、積算システムとはどのようなものか。

答 各工事の設計価格、部掛け等を計算するためのソフト。災害復旧など仕事が重複することから、

農林漁業整備課のパソコン9台分を借り上げた。

質 現在、中伊豆ふれあいプラザと温泉スタンドで利用されている温泉の湯量は、新設される特別養護老人ホームやホールサムインが再開された場合、供給しても足りるのか。

答 許可湯量48ℓ/分が揚がればまだ若干余裕はある。しかし、源泉は300メートル埋まっており、それがさらに埋まってくると吸えなくなる可能性もある。



中伊豆温泉スタンド（八幡）100ℓで21円

一般会計歳入・歳出の主な内訳

歳入	市税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	繰入金	分担金及び負担金	市債	使用料その他
	46.0億	50.3億	14.6億	9.8億	7.2億	3.1億	15.4億	31.7億
	25.8%	28.3%	8.2%	5.5%	4.0%	1.7%	8.7%	17.8%

歳出	総務	民生	教育	土木	衛生	災害復旧	消防	農林水産	商工	議会	*公債費	その他
	21.2億	30.0億	19.0億	21.0億	14.5億	9.2億	7.4億	8.6億	6.7億	1.6億	23.3億	2.4億
	12.9%	18.1%	11.5%	12.7%	8.8%	5.6%	4.5%	5.2%	4.1%	1.0%	14.1%	1.5%

*公債費…市が道路、公共施設、公園をはじめとした社会資本の整備に充てるために借り入れた市債（借入金）を返済する費用のことです。

公共用地取得事業特別会計

歳出総額3990万円

公共用地取得のための基金への積立て2300万円など。

国民健康保険特別会計

歳出総額36億9088万円

加入者が1万7452人、総人口3万7266人に対する加入率46.8%。歳出総額は対前年度比で2億9294万円の減。減額の主な理由は、16年度決算に15年度分の給付費の一部が含まれていたため。17年度の保険料の収納状況は、92.3%。これまでの滞納未収額は3億4012万円。

老人保健特別会計

歳出総額40億8040万円

老人医療受給者は6170人で対前年度比307人減少し、歳出総額は2億9601万円の減額。減額の理由は国保会計と同様。

介護保険特別会計

歳出総額21億3197万円

18年度介護保険改定に向けて、モデル事業を行った。実質給付費の伸びは1%程度。食費、居住費が自己負担となったことによる影響や、特別養護老人ホームの待機者状況について質疑があった。低所得者に対する市独自の保険料減免は、19名に対して20万8800円。

自然公園特別会計

歳出総額4億6845万円

虹の郷の入園者数は27万3443人で、前年度と比較すると1万8073人の減。歳出は前年度と比較して1億1600万円の減額。一般会計からの繰入は、前年度と比べて5000万円減の3610万円。

湯の国会館事業特別会計

歳出総額8579万円

今年も利益を出し、基金に約500万円積み立て。

昭和の森会館事業特別会計

歳出総額4690万円

博物館入館者数は1万7622人で昨年より123人増えた。文学資料など貴重なものを多く展示しており、観光施設と文化施設としてのありかたを明確にする必要がある。

天城温泉会館事業特別会計

歳出総額1億609万円

一般会計より4344万円の繰入を行っている。劇場ホール、夕鶴記念会館は、温泉入浴施設と管理を分離することが必要。



ウェルネスの拠点として利用される天城温泉会館

天城ふるさと広場特別会計

歳出総額7375万円

営業収入は平塚市の送迎がでなくなつたことから、前年度比70%と大幅に減少した。早急に、平塚市との関係も含め対策を講じなければならぬ。

天城北道路用地取得特別会計

歳出総額2億2536万円

主な歳出は用地取得事業費。

簡易水道事業特別会計

歳出総額8172万円

事業は持越、金山の配水管布設替工事。

下水道事業特別会計

歳出総額16億8420万円

主な内訳は公債費8億973万円、建設費5億687万円。本立野地区、市山地区、八幡地区の管渠工事と、白岩浄化センター処理施設の増設工事の実施。今後は大平地区、松ヶ瀬地区・月ヶ瀬地区、

中伊豆上地区の整備を進めていく計画。

農業集落排水事業特別会計

歳出総額1億9604万円

主な内訳は処理施設管理費3794万円、施設費8673万円（佐野・雲金地区処理場増設など）、公債費6579万円など。

上水道事業会計

歳出総額5億8440万円

事業収益は対前年度360万円増の5億8980万円。事業費用は5億7759万円で、当年度純利益は1221万円。

温泉事業特別会計

歳出総額6187万円

大敷、中浜の4箇所において既存施設の維持管理と配湯管の更新工事を実施。今のところ、他地区のような組合などによる民営化は考えていない。

18年度補正予算関係

一般会計

●虹の郷親水公園

3000万円増額となります。これは虹の郷内に親水公園を整備するものです。2年間で総額6000万円を投入し、19年度から利用できるように整備します。

虹の郷は今年度から指定管理者制度の導入により、経営が伊豆市振興公社に委託されましたが、園内の設備の新設などの事業は、公園の所有者である市が負担することになっていきます。完成後は夏季40日間で初年度6000人、2年目は8000人の入場者増を見込んでいます。

●中伊豆荘関連

平成18年3月で、国民宿舎中伊豆荘は営業を終了し、万天の湯は営業休止、テニスコートだけ営業を継続していました。その後、これから中伊豆荘をどうするか、土地所有者である県と協議してきました。万天の湯は、県の補助金を使って建設したことから、県の指導により9月より営業を再開し、

県の所有地は市が6千万円で購入することが決まりました。

土地購入費と万天の湯の営業経費など7533万円増額補正が組まれました。今後の方針はこれから検討されます。

上水道事業会計

土肥・小土肥地区流量計設置工事850万円。土肥地区水道ダイヤ管理装置設置工事850万円などで2450万円の増額となります。

昭和の森会館事業特別会計

1300万円減額となります。これは今年度県からの補助金も入れて予定していた文学資料館、森林博物館の大規模な改修工事を止め、展示替えなど市の単独事業の小規模な改装としたためです。



万天の湯から富士を望む

行財政改革特別委員会報告

委員長 酒井勲一
副委員長 三須重治
委員 飯田宣夫 内田勝行
小野忠宏 小森勝彦
杉山 誠 古見梅子

本委員会は18年3月議会にて設置され、市が進める行政改革・集中改革プランの検証を中心に、議会改革も含め審議し、その結果を本会議にて報告しました。以下に主な審議結果を報告します。

一、集中改革プランの検証

集中改革プランは市業務のほとんどの分野で改革すべき項目と内容を示していますが、多くの項目で不十分と判断し、もう一歩踏み込んだ改革を提案しています。

まず、組織・機構の見直しでは、「支所に分散された業務を集約し、利便性を図る」とする現計画に加えて「支所における業務は最小限に縮小し物件費の削減を図る」としました。またこれによるサービス低下を防ぐ為に、電子自治体の構築では「庁内LAN機能の活用により、誰でも使えるシステムを設け、職員削減に対応し、交代

勤務による休日・時間外窓口業務を前向きに検討する」としました。市職員の定員管理の適正化では「現削減計画の大幅な上方修正」を、給与の適正化では「諸手当の見直し、民間給与との比較調査」を求めています。

上水道事業では、「水道料金の調整を図る」とする現計画に対し、「段階的に統一を図る」ことを提案しています。

二、集中改革プラン以外の改革すべき項目

集中改革プランで、市が改革すべき項目に挙げなかった項目についても、改革が必要との立場から審議しました。

契約制度の見直しでは「一般競争入札の導入」を提案しています。他にも「都市計画の方針決定と推進体制の整備」や、「通学費補助とバス路線維持」に関する提案も行っています。

三、議会改革

「特別委員会を設置し、議員定数の削減を検討すべき」との提案をしました。

議会は行政改革推進の立場で、今後も提言をしていきます。

一般質問

内容については、要旨を掲載しています。紙面の都合上、一議員一質問です。詳しくお知りになりたい方は、各図書館・議会事務局で会議録をご覧ください。

市の財政について

質問

全国的に市町村の財政破綻問題が取り上げられています。我が伊豆市においても財政的にどうなっているのか心配になります。そこで一般会計や特別会計における地方債や一時借入金、伊豆市に関する団体などを含めた債務の総額と、その返済計画についてお聞きしたい。

飯田正志議員

地方債の残高286億円です

答弁

地方債については、土木関係・教育関係などの一般会計分が169億円、上水道・下水道関係などの特別会計分が117億円です。現在、一時借入れはありませんが、返済計画については、返済額を増やさないよう借入れを抑制しています。現在の地方債の最終償還月は、平成49年3月です。

新庁舎の建設について

質問

新庁舎建設は、市民サービスの充実にはなりません。現在の施設をどのように活用すれば、より良い行政サービスが可能かを検討すべきで、豪華な箱物の建設は、次世代への負担を考えると極めて危険だと考えます。併問題が浮上してくると考えます。市長のビジョンと見識を伺う。

大川 孝議員

本庁機能の集約化のために、新庁舎建設は必要

答弁

10年後の合併があるのかはわかりませんが、仮にそれがあったとしても、職員が支所を行き来する効率や建物の老朽化、本庁機能の集約などのために新庁舎は必要と考えています。財源は厳しいが、合併特例債期間内に処理したほうが良いと思っています。

修善寺駅周辺整備について

質問

一、今後のスケジュールと事業計画について。
二、修善寺駅前の『位置づけ』ならびに、どのような『街』の整備を考えていますか。

飯田宣夫議員

表玄関にふさわしいまちづくりを

答弁

駅前まちづくり会議の11回のワークショップを経て、現在は基本計画の策定業務に着手しております。市は修善寺駅前を伊豆の表玄関、交通の要衝と位置づけ、「伊豆市の表玄関にふさわしい、訪れやすく住みやすい、誇りあふれる街」にしたいと考え、整備計画を進めていきます。



ごみ焼却場の建設は、住民の理解と賛成が大前提ですね



ごみ焼却施設建設予定候補地にあがっている、堀切地区住民の理解と賛成は得られましたか。熊坂、修善寺ニュータウンの方も関係住民として、説明会を行いますか。排出されるダイオキシン類などの人体への影響、土地や農作物などの資産価値減少の影響など、住民の疑問の解消なしに、建設はありませんか。

木村建一議員

周辺地域住民に、十分な説明と意見を聞きながら進める



最初から理解と賛成を得ることは難しいと認識しております、その通りの意見が出ました。候補地である堀切地区をはじめ、周辺地域に十分な説明と、意見を聞きながら進めていきます。

米が売れなくなるなどの懸念は、環境影響調査の結果や基本構想等を説明し、住民と話し合い、理解をいただくつもりです。

有害鳥獣による被害への対策は



①捕獲実施者が不明の場合、農家が有害鳥獣捕獲依頼書を出しません。被害農家のとるべき手順は。

②被害把握のための被害報告の手順、書式などどのような手順になりますか。そのデータの利用方法は。③捕獲許可申請から許可までの日数を限りなく短くしていただきたいが、如何か。

小森勝彦議員

有害鳥獣捕獲依頼書の提出を



①被依頼者（捕獲実施者）が不明の場合は、担当窓口に相談を。②各地区の部農会長から決まった書式で報告を受け付けます。データは、被害の実態の把握と捕獲許可申請書の添付資料として申請者に提供しています。③被害調査と住民への周知が必要ですが、早く出すようにします。



伊豆市の特産品しいたけも相当な被害を受けています。

どうする、市施設の地元協力金



旧町時代の区費や協力の支出金が、今も継続されています。同じ施設でも支出するところと、しないところがある現状を、改めるつもりはありますか。また、財政改革を進める上でも、市としてこの問題についてのガイドライン作りが必要だと思われませんが、市長のお考えは。

鈴木基文議員

臨機応変に対応を



現在のところガイドラインを作ることは考えていません。協力金などについて地元では、「自分のところはもってもいいが、あそこにはやるのはおかしいのでは」という意見が大半のようです。私は協力金などがあってもいいと思います。時代時代の情勢があるので、臨機応変にやっていく必要があると思います。

伊豆市の人口減少対策は

社会基盤を活用しての人口対策

質問

住みたい地域^{まち}として、人気の高い伊豆市の人口の減少が続いています。伊豆地区12市町の中で、西伊豆町について二番目に高い減少率といわれています。新産業の育成などの施策等により、人口減少に歯止めをかける予定でしたが、現実はかなり厳しい数字です。人口増の対策について市長の見解は。

加藤 章議員

答弁

既存産業や地域に向けて推進することで、雇用や賑わいの創出を図ります。今後は整備された社会基盤を活用した施策や住宅環境の整備による人口対策も考えて、子育てする家族が少しでも暮らしやすい環境や、地域が子育てを支援する体制を整えていきます。

伊豆市版少子化対策の検討を

伊豆市次世代育成支援行動計画を着実に進めます

質問

これまで政府が推進してきた対策は、不調に終わっています。出生率の低下に歯止めがかかりません。現政策は十分で頼るに足りません。今後、自治体は自ら対策に何が一番有効な手立てかを探り、実践して行くべきだと思います。そこで独自の「伊豆市版少子化対策」の検討をしたらいかがですか。

内田勝行議員

答弁

平成16年度に伊豆市次世代育成支援行動計画を策定しました。これは、各種の支援策を示したもので、いわば伊豆市版少子化対策と言えるものです。この対策が決定的なものになるかやってみないとわかりませんが、各種施策を着実に進め、少子化の流れを少しでも変えられるよう努力していきます。

伊豆市グリーンツーリズムの推進について

官民一体となった活動を

質問

大人から子供まで自然体験のニーズが高まっていく今、伊豆市にとって、交流人口を増大するチャンスです。「日本一のグリーンツーリズムのまち」を目指し、伊豆市の特性を生かした伊豆市型グリーンツーリズムの推進を、官民一体の協働により、強力で推進すべきと考えるがどうですか。

古見梅子議員

答弁

新たな体験メニューの開発や、ウェルネス事業との連携も重要であり、農林漁業及び観光産業などの関係者が協力して推進することにより、伊豆市がさらに発展するよう官民一体となった活動をしていきたいと考えます。



都会の小学生に稲刈を指導するボランティアの方（中伊豆地区）

ファミリーサポートセンターの実施状況

質問

利用者の反響も良く、順調なスタートと聞くが、会員を増やしていくのか。また、市内には高齢者だけの家族や、高齢者の独居も多い。現在の子育て支援サポートだけでなく、すべての家庭の緊急時に、電話一本で買い物や病院の送迎などの支援が受けられるよう、広げる方向を望むがどうか。

室野英子議員

答弁

今後もホームページや広報に掲載し、募集を図り、9月に開催される健康福祉まつりでも積極的にPRして会員を勧誘していくつもりです。高齢者向けのファミリーサポートについては、現在の介護保険事業の制度の中で、まだ「要支援」でない人たちに有用だと思えますので、検討します。

会員応募に向け積極的にPR

橘保育園を幼保統合モデル施設に改築を

質問

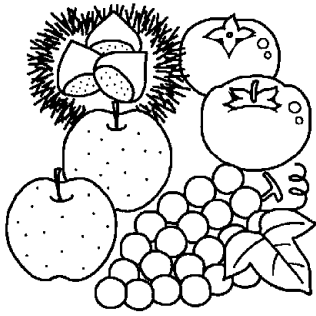
少子化により保育園の改築も遅れがちだが、幼保一元化による統合施設の有り方が議論されています。教育環境は最適だが、築後三十有余年で老朽化の激しい橘保育園を全面改修し、幼保一元化教育のモデル施設として運営の上、伊豆市全域への計画を検討すべきと考えるが前向きな所見を。

杉山羌夫議員

答弁

幼稚園がない中伊豆地区で、橘保育園を幼保一元化の総合施設「認定子ども園」のモデルケースとして、スタートすることに異論はありません。しかし、全部を総合施設にすることは不可能と考えます。保護者の意向も踏まえ、どのような形の「認定子ども園」が適切なのか、統廃合の課題も考え検討します。

統廃合の課題とあわせて検討



災害ボランティアの育成支援

質問

台風災害や、大地震などに対応する災害ボランティアが組織されてきました。地域の復興支援や、市外からの救援ボランティアの受け入れなど、その役割は大きなものがあり、行政としてしっかり育成していく必要があります。今後の育成計画や、災害時の連携体制について伺います。

杉山 誠議員

答弁

ボランティアの養成、資機材の充実やボランティア登録の促進等、災害ボランティア制度の積極的な推進を考えています。災害時にボランティアと、被災住民との連携がスムーズにいくような体制作りを行うていく必要があると思います。皆さんのご協力をお願いします。

活動に期待し積極的に推進



9 / 3 総合防災訓練で災害ボランティアセンター立ち上げ訓練が行われました。

遠距離通学の 保護者負担について

最善策を財政もあわせて、 探っていきたい

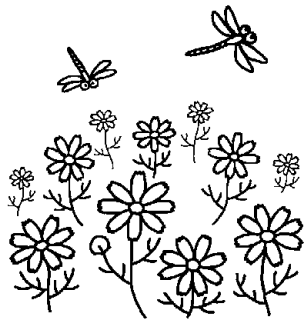
質問

旧土肥町は学校統合時、
いろいろの条件の中、新
たに建設するより、全額に近い通
学費助成で決着をつけ、36年間統
けてきました。合併で旧4町を一
律にし、大きな負担増となったが、
軽減を図る必要があるのではない
か。最高負担額を2万円、3万円
で打ち切った場合、市全体でいく
ら増額になるのか。

関 邦夫議員

答弁

保護者負担額を2万円で
上限とした場合、該当する
子供は233人で、市は516万円
歳出増。3万円を上限とした場合は
178名で、310万円歳出増。こ
れらの該当者のほとんどが、定期代
も高く通学距離も長い中学生です。
今後財政もあわせて、最善策を時代
に沿って探って行きたい。



NPO法人について

質問

市民活動が盛んになり、
NPO法人が今行政、企
業と共に日本社会を構成する第三
の重要な法人として注目され期待
されています。当市でも認知度が
高くなりました。市でも補助金の
交付団体に法人化を進めているよ
うですが、いくつ団体があります
か。また、どの分野でどんな活動
をしているのかお伺いします。

酒井勲一議員

答弁

現在団体数は、文化芸術
1、地域活性化が3、福祉
4、情報1、環境保全が2、健康増
進1、子育て1の合計13団体あると
のことです。伝統文化や文化財を守
り育てる活動や、地域を元気にして
いくイベント等の仕掛け、介護保険、
森作り事業などに、17年度は832
万円の委託金・補助金を支出してい
ます。

13団体が各分野で活躍中

新構想高等学校新設に 伴う通学路整備は

県との連携を強化

質問

大仁高校と修善寺工業
高校を統合した新構想高
等学校が平成22年開校を目的に伊
豆市に新設されることは、誠に喜
ばしく是非推進して欲しい。生徒
数、職員数も大幅に増え、約80
0名の通勤、通学が予想される。
しかしながら、修駅から学校まで
の道路は狭い。新高校への市の対
応について、道路等の対応は。

木内一郎議員

答弁

現在の修工を敷地として
の新構想の高校計画が進み、
8月に県教育委員会より地元関係団
体に第一回の説明会がありました。
道路など周辺の環境整備については
今後の話であるが、市としてもこの
建設計画に協力していきます。通学
路としての駅前歩道整備を進めます。



修善寺工業高校生の通学路（古川橋付近）

土肥ふじみ荘の売却について

早期に売却したい

質問

更地にして値上りを待って売却とか、地元活性化のために利用したら等の意見が出ています。今この時期に市がリスクを負ってまで売却を先をばしする必要はありません。行財政改革を進める上においても、現状のまま民間への売却を早急に定める事が得策と考えますが、いかがですか。

山下 一議員

答弁

市としては売却の方針に変わりありませんが、現在地元地区の理解を得るための作業を行っています。早期に解決して、売却の方向に進めたいと考えます。

ふじみ荘の土地売却価格

おおむね妥当な価格

質問

都市計画法の調整区域である日向の農地が坪4万4千円。片や宅地であるふじみ荘は、海岸端で富士山も見える景勝地なのに同様の価格で売却しようとしています。そこで不動産鑑定云々と説明されても、とても納得できる数字ではありませんが、この価格でも売るべきだと考えるのか、市長の所見を伺います。

三須重治議員

答弁

標準価格は13万5000円ですが、ふじみ荘とは条件で違いがあります。それは、擁壁による展望不良や用途制限等の個別格差等を算出した結果、おおむね妥当な売却価格と考えています。

※ 9月18日に、売却予定先から辞退の申し入れがあり、ふじみ荘売却は白紙となりました。



* ミニ情報 *

現在ご覧いただいている地上アナログテレビジョン放送は、2011年7月24日で終了します。

これまでの地上テレビジョン放送（地上アナログテレビジョン放送）は、2011年7月24日以降は、地上デジタルテレビジョン放送に移行します。

現在ご覧いただいているテレビについては、そのままご利用いただけますが、地上デジタルテレビジョン放送用の専用チューナーが必要になります。

テレビのデジタル放映対策について

統廃合の課題とあわせて検討

質問

電波法の改正により、デジタル電波になると戸惑うと思われる。市の一般事務と言いにくいですが、市民生活に直結する問題であることから状況の説明及び対応を伺いたい。

一、共同アンテナなどの視聴施設への対応について。

二、2011年を目標としているが、行政としての対応は。

鍵山堅一議員

答弁

放送事業者は、2011年までに受信できない世帯を極力なくすよう施設整備を考えていくそうです。

共同アンテナに行政がかかわる計画は、今のところありません。

市の対応としては、国や県からの情報収集に努めて、正確な情報を市民にお伝えしたいと考えています。

行政視察・所管事務調査報告



小菅の湯支配人から説明を受ける議員

観光経済委員会は2月10日農事組合法人・伊豆月ヶ瀬梅組合の活動を視察しました。

昭和47年7月設立の伊豆月ヶ瀬梅組合は、組合員数が52名で、現在6.2haの梅園（およそ1500本）を所有しています。事業内容は、梅の栽培、生梅ならびに各種加工品の販売などです。梅を通じて地域活性化に寄与することをモットーに、特産品としての産業育成の傍ら、梅園を新たな観光資源とすべく、将来百万人の観光客誘致を夢に頑張っています。平成21年度の完成を目指して、大型観光バス乗り入れのための道路拡張整備も進んでいます。設立初期の先人達の苦労や、天候との闘いなどを経て、ようやく今日の礎が築かれました。また組合では『天城の水』の生産を受託し、複合的な発展を遂げています。

椎茸、大豆、山葵、ビワなどととともに、梅と水も伊豆市の特産品として、今後育て上げていく必要性を痛感しました。農林業のさらなる発展のため、委員会も微力ではありますが、継続して支援していく所存です。



今後の計画を語る梅原組合長（右）

9月26・27日の2日間の日程で、山梨県小菅村の多摩川源流研究所と小菅の湯、笛吹市の石和温泉旅館協同組合、身延町の身延竹炭企業組合の4箇所を視察しました。

今回の視察の目的は、地元の資源を生かしながら都会の人を呼び込むなどの、地域活性化の事業をつぶさに学ぶことにありました。

小菅村は多摩川の源流地域で、奥深い山の小さな村です。「源流は流域450万の人々のシンボルだ。多摩川の自然、歴史、文化を

評価し価値を共有すべきだ。」との考えに立ち、下流域（都会）の人たちと共に山の再生に汗を流しています。また小菅の湯は山あいの少し開けた棚地の林間にたたく公共の湯ですが、東京方面から年間10万人以上の入浴客が訪れています。開業当初の営業の苦労話は印象的でした。

一日目の宿泊を兼ねた石和温泉では、旅館協同組合の「石和温泉健康増進プラン」事業について説明を受けました。我が伊豆市の「TOJIE」のメニューを想起させるサービス内容です。各旅館が厚生労働省「温泉利用プログラム型健康増進施設」として認定を受

け、病院とも提携し、温泉入浴指導などの各種サービスを提供するものです。このプランの利用客はまだそれほど多くはないとのこと、今後の普及に期待を寄せていました。

二日目は身延町の身延竹炭企業組合が運営する竹炭の里を視察しました。同組合では竹炭、竹酢液、竹炭関連商品を生産販売しています。この事業は地元の自然素材を有効利用することと、高齢者が生きがいを感じることを目標に始めたものですが、目標は達成されつつあると感じました。地元の高齢者が集まり、地元の自然素材を有効利用する活動が地域の活性化に貢献しています。活動に従事する組合員は有給ボランティアで、賃金単価は業績により変動することでした。

地域の事情はそれぞれに違いますが、地域の活性化のための活動にかける思いには共通のものがあると感じました。今回の視察で得た貴重な生の情報を、今後の委員会活動に生かして行きたいと思えます。

行政視察報告



築羽小学校の複式授業風景

10月2・3日愛知県新城市立連谷れんぐ小学校、豊田市立築羽つくば小学校の複式学級視察と豊田市の幼保一体化の取り組みについて研修しました。以下、説明のあった主なことを報告します。

1. 複式学級視察

(1) 新城市立連谷小学校の概況

新城市は、平成17年10月に新設合併した市。人口約5万2千人、市域の83%は三河山間。全校児童数11名で完全複式学級。

(2) 豊田市立築羽小学校の概況

豊田市は、平成17年4月に近隣6町村と合併し、人口は41万3千人、面積は県内最大を有している。全校児童数は16名で完全複式学級。

(3) 両校の複式授業

2学年同時に進行する授業は、準備と工夫が必要です。音楽体育等は、2学年一斉の授業が組み立てられるが、国語、算数等の系統的学習には、二通りの授業案が必要になる。特に1・2年の国語の授業には二人の教師をつけている。

複式学級ゆえに、学力差がつくことはない。学力テストの結果からみると、むしろ通常学級より優れている。これは、通常

学級よりも、一人当たりの教師の指導時間が長く、個に応ずる指導がなされていることによる。

ただし、校長、教頭を含めて8人の職員が常駐し経費はかかっている。また、複式学校の運営上懸念されることは、教師の負担増及び力量により学校間格差が生ずることがあるとの説明がありました。

(4) 学校統合について、豊田市

教育委員会の基本的考え方
保護者、学区住民の合意のもと、統合の希望が提出されない限り統合はありえない。

『2校を視察した感想は、全体的に見て、子ども達は生きいきと活動しており、学び合う温かい雰囲気や育っていると感じました。』

2. 豊田市の幼保一体化の取組み

基本的に、子どもは皆同じであるとの視点に立ち、現行制度や国の動向を見据えながら、一体化施策を進めている。

望ましい保育教育環境、
幼児教育の一貫性

昭和41年より、4・5歳児の幼・保全員就園施策、幼・保の人事交流。平成13年に、幼保所管の部署「子ども課」を設置する。
保育園、幼稚園共に、子どもを保育する施設であり、実施する保育は、いずれも養護と教育の要素を兼ね備えたものである。したがって、保育時間の長短の差を除けば、その保育（教育）に大差があつてはならない。

12月本会議日程のお知らせ

7日(木)	議案上程 提案理由説明
11日(月)	一般質問
12日(火)	一般質問
13日(水)	議案質疑 委員会付託
21日(木)	委員長報告 質疑・討論 採決

場 所：議場(天城支所内)
開会時間：午前9時30分

※都合により変更となる場合があります。

議会傍聴へ行ってきました!

「議会傍聴にて」

高橋猛夫さん 57 歳 (土肥)

昨年、市の審議会等に出席する機会が多くありましたが、行政に対し勉強不足のため、理解できない事などがありました。少しでも勉強になるのかなと思ひ、議会傍聴の機会を得たので、前回と今回の9月5日午前中に傍聴に出かけました。多くの市民の方が傍聴されているのかなと思ひました。前は8~10名位の方が傍聴されていて関心度が高いのかなと感じましたが、今回は一人の方が先に来られているだけ。報道の方が1名で3名の傍聴でした。予定表の通り一日傍聴しなくては意義がありませんが、内容についてはその人その人の考え方などがあり何ともいえません。インターネット問題等に対し市は明確にし、市民に納得いく様に対応してほしい気がいたします。あまり長引かせ、あやふやな答えでは、市民も納得できません。一般会社では対処、処分は厳しいものです。これらの問題を明確にし、他諸事を市民に理解していただいたらと考えます。議員の皆様も自分のためだけでなく、もっと市民の意見を聞く場を持ち、市民の住み良い伊豆市を目指し議論し働き掛けてほしい気がいたします。一般質問では、もっと市民の生活に対し改善する意見等も考えていただけたらと思ひます。多くの市民の皆様が議会傍聴される事で、行政・議員の方たちに市民の活力を与え、誠実に、真剣に、市政に取り組んでいただけるのではないかと思います。市民の皆様も議会傍聴で市政に参加できるようになるのではないのでしょうか。

「市になり初めての議会傍聴」

浅田秀至さん 64 歳 (湯ヶ島)

私は、合併して初めて議会傍聴を一般質問の2日目にさせてもらいました。時間に少し遅れて傍聴室に入ると、傍聴席には数人しかいませんでした。傍聴者が少ないという話は事前に聞いていたので、少ないことには特に驚きませんでした。一般質問を傍聴してまず感じたことは、内容はともかく、質問や答弁が簡単だったのか、質問者は「はい分かりました。ありがとうございます。」と言って、市長などの答弁に早く理解を示してしまう。本当に議員は市長の答弁を理解し納得したか疑問でした。傍聴者からすると、市長、部長等が考え込むか、答弁に行き詰まるような再質問をしてもらいたいと期待をしています。相手は行政の専門家であり、議員さんは勉強をしないと大変だと思うがぜひ頑張ってください。

合併前には、合併すれば4町は現時点より良くなる。しなければ、町は潰れると言われた。しかし、市になってこれと言って良くなったところはないように思う。合併したのになぜなのか疑問です。地域の要望に対して、財源がないとか市長は言っているという。市長に財源がないからと言われてしまえば、そうかと納得するものでもないと思う。財源の厳しい状況が分かっているのであれば、もう少し知恵を出してもらいたい。伊豆市になって、議員の一般質問の主旨が市側にどれだけ取り入れてもらえるか楽しみではありませんか。議員さんの力で美しい国日本、美しい伊豆市にしてもらいたいと期待しております。

編集後記

必要に迫られたわけでもない、パソコンを始めました。おぼつかない手つきでどうにかメールを作り、試しに議会事務局へ送ってみました。確認したら届いたとの返事。久しぶりの小さな感激を味わいました。

それはさておき、パソコンから市の情報を得るのも一つの手段ですが、ほかにも広報や議会だより、そして地元新聞などもあります。

「議会だより」は議会定例会後に発行しており、すでに10号を数えています。委員は編集にも随分慣れてきましたが、時には喧喧諤諤にちかい状況になり、中断もしばしばあります。その結果分かりやすく、読みやすい、完成度の高い「議会だより」ができたと感じています。さらに今後もニーズに答えられるように、内容の充実を図っていききたいと思います。

(委員 内田勝行)